

貸借対照表

(平成23年2月28日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	546,535	流 動 負 債	270,900
現金及び預金	101,910	リ－ス債務	1,235
売掛金	284,277	未払金	110,586
前払費用	3,811	未払法人税等	5,283
繰延税金資産	13,058	未払費用	122,386
未収入金	2,047	預り金	5,284
預け金	140,000	賞与引当金	24,732
その他の流動資産	3,110	その他の流動負債	1,391
貸倒引当金	1,680		
固 定 資 産	110,026	固 定 負 債	255,960
有形固定資産	8,420	リ－ス債務	3,706
建物	353	退職給付引当金	252,253
車両及び運搬具	1,352		
工具	14		
器具及び備品	1,758		
リ－ス資産	4,942		
無形固定資産	1,084	負 債 合 計	526,861
商標権	210	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	115	株主資本	129,700
施設利用権	758	資本金	30,000
投資その他の資産	100,522	利益剰余金	99,700
繰延税金資産	100,469	利益準備金	7,500
差入敷金保証金	53	その他利益剰余金	92,200
		繰越利益剰余金	92,200
		純 資 産 合 計	129,700
資 産 合 計	656,561	負 債 及 び 純 資 産 合 計	656,561

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。
(リース資産を除く)

無形固定資産 定額法を採用しております。
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有する固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用 定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒に備えて、一般債権については税法基準(法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員等に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
(追加情報)
東急ストア企業年金基金が、平成23年3月31日付で厚生労働省から解散認可を受けたことに伴い、当社は、平成23年4月1日付で新退職給付制度へ移行いたしました。
新制度への移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。
これにより、税引前当期純損失が1億61百万円増加(税引前当期純利益が減少)しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(当期純損益金額に関する注記)

当期純損失 47,428 千円